

# 統計調査ニュース

平成25年(2013)4月

No.317



## 第14回目を迎える 住宅・土地統計調査の実施について

総務省統計局統計調査部長 會田 雅人

統計局では、今年の10月1日を期日として「住宅・土地統計調査」を実施します。

今回の調査は、第1回の調査が行われた昭和23年から数えて14回目の調査になります。戦後の住宅事情の実態を把握することから始まった調査ですが、それ以降しばらくの間は住宅数の増加よりも世帯数の増加が上回る状況で、日本の住宅難も長く続きました。この調査結果は、地方における住宅建設の中期計画立案などの基礎資料に使われてきました。

住宅の量的充足が図られたのは、高度経済成長期の後半です。昭和43年(1968年)には全国(現沖縄県を除く)で、また昭和48年(1973年)には、全ての都道府県において住宅数が世帯数を上回る結果となりました。

量的充足が図られてからは、「住宅の量の確保から質の向上へ」と住宅政策も変化し、住宅・土地統計調査においても、良質な住宅の確保、居住水準の目標設定、住環境の整備、住宅の高層化等、住宅の質に関する課題へ対応するための基礎資料を調査・提供する役割も担うようになりました。

近年においては、高齢者対応の

住宅の整備、省エネルギー住宅の整備、土地の有効的な利活用を図るための土地整備など、これらの施策の実現に資するための有益な結果を提供してきています。

また、この調査では空き家も調査対象にしています。近年では、空き家の問題が地方においてもクローズアップされてきています。空き家については、現在、防犯、防災といった環境面や固定資産税の取扱い等、様々な社会問題を引き起こす要因となっているとともに、少子高齢化社会の進展に伴う空き家の有効的利活用を求める声もあります。今後の空き家対策の策定等にこの調査の結果が求められています。

このように、住宅・土地統計調査では、住宅関連事情の時代変化を捉え、その実情を反映できるように調査を行ってまいりました。

さらに今回の調査では、平成23年3月に発生した東日本大震災から2年半が経過した時点における、住宅・世帯の居住状況の実態を捉えることを重点として特に加えております。震災の影響による住居移動は日本全国に及んでおりますし、特に被災地においては、住生活に大きな変化が生じ、復興

に向けた住生活関連の取組を進めておりますので、その進展状況を捉えるとともに、その後の対応方針の策定に資する基礎資料を提供することは重要です。

一方、統計調査の実査においては、特に都市部において、オートロックマンションやワンルームマンションが増加し、世帯との面接に苦慮する場面も多くなってきています。今回の調査では、調査環境の改善への取組の一つとして、全国でインターネット調査を導入することを予定しております。これにより、世帯の回答方法が広がるほか、地方公共団体における審査事務の負担の軽減や、結果精度の向上も期待できます。

以上のように、今回の平成25年住宅・土地統計調査では、統計調査の実施環境の整備を図った上で、時代に即した結果の提供を行ってまいります。「住まいから描く日本の未来地図」を合言葉に、今後とも関係府省や地方公共団体の皆様との連携を図りながら、万全を期して今後の調査事務を進めてまいりたいと存じます。皆様方の御支援・御協力方、どうぞよろしくお願いいたします。

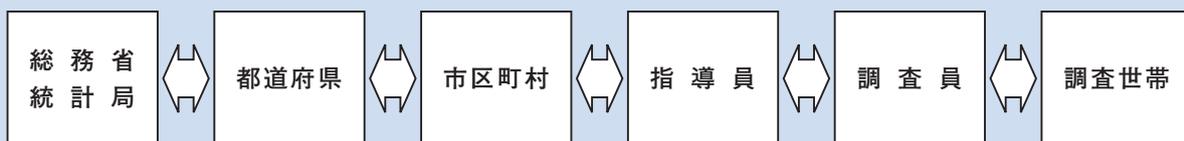
### 目次

第14回目を迎える住宅・土地統計調査の実施について	1	平成25年度 地方別事務打合せ会開催予定 ／地域別統計セミナーを実施しました!	7
平成25年住宅・土地統計調査の概要	2	統計研修生募集の案内 -平成25年度第2四半期(平成25年7~9月)-	8
平成25年住宅・土地統計調査 主要事務日程(案) /平成25年住宅・土地統計調査の標語の決定	3	平成24年度都道府県別登録調査員研修を実施しました	10
労働力調査(詳細集計)平成24年平均結果の概要	4	国連アジア太平洋統計研修所 第3回「官庁統計の解析、解釈及び利用」 コースの実地研修及び平成25年度年間研修予定について	12
「政府統計の統一ロゴタイプ」の使用開始から一年が経過しました	5	政令指定都市発とうけい通信	13
平成25年度 統計調査の実施等に関する主要行事予定	6		

# 平成 25 年住宅・土地統計調査の概要

## 調査の概要

- 調査の目的：住宅，土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し，その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。
- 調査の周期：昭和 23 年以来 5 年ごとに実施しており，平成 25 年調査は，14 回目に当たる。
- 調査日：平成 25 年 10 月 1 日 午前零時現在
- 調査の対象：約 21 万調査区，約 350 万住戸・世帯（空き家等を含む。）
- 調査事項：住宅等に関する事項（居住室数及び広さ，所有関係，敷地面積，構造，建て方等），世帯に関する事項（世帯の構成（世帯人員数，性別，年齢等），年間収入，通勤時間，入居時期等），東日本大震災に関する事項，住環境に関する事項（安全性，快適性等），現住居以外の住宅及び土地に関する事項 等
- 事務の流れ：



- 利活用状況：
  - ・国及び地方公共団体が住生活基本法に基づき作成する住生活基本計画の住宅関連諸施策の策定及びその評価
  - ・国土交通白書や経済財政白書等における分析・評価
  - ・国民経済計算の推計
  - ・大学その他の研究機関等における都市・住宅・防災等の研究

## 平成 25 年調査のポイント

- 東日本大震災による住宅移動・住宅工事等の実態を把握
  - ・東日本大震災発生に係る転居等との関係を把握するため，震災による転居の有無，現在の住居状況，住宅被災箇所の改修工事の状況等を把握する調査事項を追加
- 耐震性・省エネルギー性，バリアフリーなどの住宅性能の把握
  - ・関連調査事項の整備，継続的把握
- 調査方法として，インターネット調査を全国に展開予定
  - ・インターネット回答方式の導入対象・地域の拡大とこれに対応するためのコールセンターの拡充

# 平成25年住宅・土地統計調査 主要事務日程(案)

	平成25年												平成26年			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
総務省	統計委員会諮問(11/28) 統計委員会答申(2/15)		●実施準備打合せ会(3/15) 省令・規則改正・調査票告示	●全国都道府県統計主管課(部長会議(4/17)) ●政令指定都市統計主管課(市長会議(4/18)) ●応報事務打合せ会(4/24)	調査書類・用品の発送(会議用) 協力依頼(各府省及び各種団体) 地方別事務打合せ会(8ブロック)	●調査単位の通知	調査書類・用品の発送(実査用)			調査期間			調査書類の審査・整理・集計			
都道府県	単位区設定事務	単位区設定図の審査・提出			●市区町村統計主管課(市長会議)	市町村職員事務打合せ会(県から市に発送)	調査書類・用品の発送(実査用) 指導員の任命	調査員の任命		調査日 10月1日			調査書類の審査・整理・提出	市担当者事後報告会		
市区町村	単位区設定事務	単位区設定図の審査・提出				指導員と調査員の選考・推薦	指導員事務打合せ会 調査員事務打合せ会	調査対象住戸の抽出					調査書類の審査・整理・提出			
指導員・調査員	単位区設定図の作成(指導員)							調査地域の把握・確認 調査票等の配布・収集					調査書類の審査・提出			

公表について  
【速報集計】  
調査実施後1年以内  
【確報集計】  
調査実施後2年以内

## 平成25年住宅・土地統計調査の標語(キャッチコピー)の決定

総務省統計局では、平成25年住宅・土地統計調査を実施するに当たり、調査が円滑に行われるよう、標語(キャッチコピー)を募集したところ、多数の応募を頂きました。特選作品については、今後、調査のPRのため様々な場面で活用していきます。

### 【特選作品等】

#### ◎特選

住まいから 描く日本の 未来地図

#### ◎入選

国の基礎 土地と住まいの 調査から  
住まいの調査 あなたの答えが 国づくり  
見えてくる 家族の笑顔 住まいから

#### ◎高校生特別賞

未来への 暮らしにつながる 住まいの調査

#### ◎中学生特別賞

街づくり 住みよい環境 住まいの調査

#### ◎小学生特別賞

ふしぎだね 町なみ見えたよ ちょうさから

### 【応募数】

一般	905
高校生	189
中学生	441
小学生	131

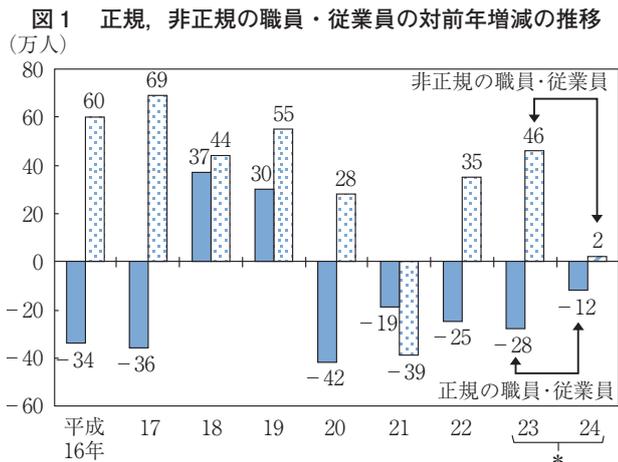
# 労働力調査（詳細集計）平成24年平均結果の概要

労働力調査（詳細集計）の平成24年平均結果を平成25年2月19日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 正規の職員・従業員は12万人減少、

一方、非正規の職員・従業員は2万人増加

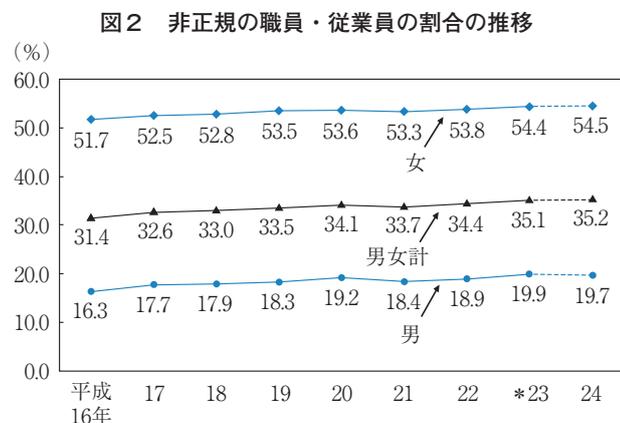
雇用者（役員を除く）（5154万人）のうち、正規の職員・従業員は3340万人と、前年に比べ12万人の減少となりました。一方、非正規の職員・従業員は1813万人と2万人の増加となりました。（図1）



## 2 非正規の職員・従業員の割合は35.2%

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は35.2%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇となりました。男女別にみると、男性は19.7%と0.2ポイントの低下、女性は54.5%と0.1ポイントの上昇となりました。（図2）

非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトは1241万人と12万人の増加、契約社員・嘱託は354万人と6万人の減少、労働者派遣事業所の派遣社員は90万人と6万人の減少などとなりました。



## 3 失業期間が1年以上の完全失業者は107万人

完全失業者（285万人）のうち、失業期間が1年以上の者は107万人と、前年に比べ10万人の減少となりました。（表1）

表1 失業期間別にみた完全失業者の推移 (万人)

		平成20年	21	22	*23	*23	*24
実数	完全失業者	265	336	334	300	302	285
	3か月未満	96	117	94	88	88	85
	3か月以上	166	214	230	204	205	192
	3～6か月未満	42	59	51	42	42	41
	6か月～1年未満	37	60	58	46	46	44
	1年以上	87	95	121	116	117	107
対前年増減	完全失業者	8	71	-2	-34	—	-17
	3か月未満	2	21	-23	-6	—	-3
	3か月以上	6	48	16	-26	—	-13
	3～6か月未満	4	17	-8	-9	—	-1
	6か月～1年未満	-2	23	-2	-12	—	-2
	1年以上	4	8	26	-5	—	-10

## 4 「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がない」ため求職活動をしていなかった就業希望者は9万人減少

非労働力人口（4534万人）のうち、就業希望者は417万人であり、そのうち非求職理由を「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がない」とする者が51万人と、前年に比べ9万人の減少となりました。（表2）

表2 非求職理由別にみた非労働力人口のうち就業希望者の推移 (万人)

	平成22年	*23	*23	*24	対前年増減
	実数	実数	実数	実数	
非労働力人口	4446	4487	4511	4534	23
うち 就業希望者	467	467	471	417	-54
適当な仕事がない(以下5項目の合計)	165	164	165	142	-23
近くに仕事がない	35	30	31	26	-5
自分の知識・能力にあう仕事がない	20	22	22	19	-3
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がない	57	60	60	51	-9
今の景気や季節では仕事がない	24	21	21	14	-7
その他適当な仕事がない	28	31	31	32	1
家事・育児のため仕事が続けられない	113	114	116	98	-18
健康上の理由	64	64	65	66	1
その他	107	104	105	92	-13

注) 平成23年は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値であり、23年の対前年増減は、この参考値と前年(22年)を比較して求めています。また、平成23年の数値(斜体の数値)は、同補完推計値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値であり、24年の対前年増減は、この値を用いて計算しています(比率を除く)。(※印)

# 「政府統計の統一ロゴタイプ」の使用開始から一年が経過しました

「政府統計の統一ロゴタイプ」を御存じでしょうか？

政府統計の統一ロゴタイプは、

- ①国の統計調査であること
- ②秘密の保護に万全を期していること

を証明するマークであり、国民の皆様が安心して統計調査に回答できる環境の整備の一環として、策定されたものです。

ロゴタイプは、「政府統計の統一ロゴタイプの使用基準」（平成24年1月13日各府省統計主管部局長等会議申合せ）に基づき、平成24年4月から、順次、国の統計調査の調査票などに使用されており、一年が経過した現在では、国が実施するほとんどの統計調査で、ロゴタイプが導入されています。

このロゴタイプを御覧になった場合には、安心して御回答いただきますようお願いいたします。



## コンセプト

- ・日本列島と日章旗をイメージ（国の統計調査であることを認識しやすい。）
- ・棒グラフをイメージ（「統計」であることを認識しやすい。）

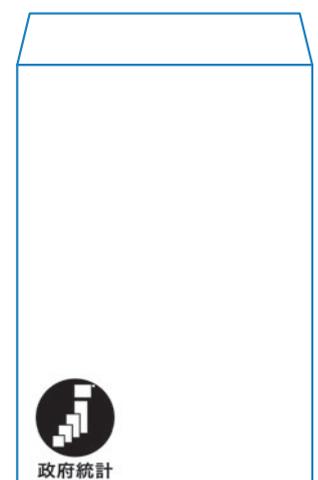
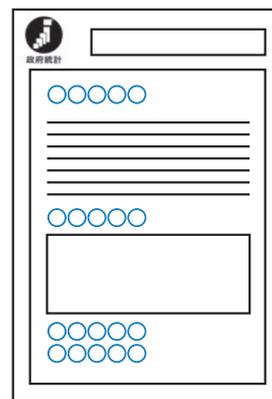
## 「政府統計の統一ロゴタイプ」策定の経緯

個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増す中、国民の皆様が統計調査に安心して回答できる環境の整備が必要となっている中、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）においても、統計に対する国民の理解の促進を図るため、具体的な方策を検討することとされました。

これらを踏まえ、総務省では、関係府省と協力の下、国民の皆様が安心して統計調査に回答できる環境の整備の一環として、「政府統計の統一ロゴタイプ」を策定することとしました。

## 「政府統計の統一ロゴタイプ」の決定

約1,100点の応募作品の中から、有識者を含めた選出委員会により、候補作品10点を選出した後、候補作品10点に対して一般の方、各府省、地方自治体による投票等を行い、それらの結果を踏まえ、平成23年10月18日の「統計の日」を契機に、総務大臣が決定・発表を行いました。



# 平成 25 年度 統計調査の実施等に関する主要行事予定

事 項	平成 25 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平成 26 年 1 月	2 月	3 月	
都道府県統計主管課(部)長会議等	○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/17) ○政令指定都市主管課長会議(4/18) ○統計調査の実施に関する都道府県統計主管課長会議(7月～8月) ○都道府県等統計主管課(部)長会議(2月中下旬) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/12) 統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 ブロック統計主管課長会議 ○ブロック幹事県等統計主管課長会議(7月下旬)												
周 期 調 査 の 実 施	平成 25 年住宅・土地統計調査	地方別事務打合せ会 ○調査実施(10/1) ○広報・環境整備事務打合せ会(4/24) 調査期間(9/23～10/24) 地方別事後報告会											
	平成 26 年経済センサス-基礎調査	○都道府県連絡会議(仮称)(7月) ○ブロック幹事県等連絡会議(仮称)(12月) 地方別事務打合せ会											
	平成 27 年国勢調査	○事務打合せ会(4/15・16) ○事後報告会(8月) ○第2次試験調査実施(6月)											
	労働力調査	○実務研修会(5月下旬) 地方別事務打合せ会 ○都道府県検討会(2月)											
	小売物価統計調査	○実務研修会(6月上旬) 地方別事務打合せ会											
	家計調査	○実務研修会(6月中旬) 地方別事務打合せ会											
	個人企業経済調査	○実務研修会(6月下旬) 地方別事務打合せ会											
周期調査等の結果の公表	○平成21年経済センサス-基礎調査に関する地域メッシュ統計結果(4月) ○平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計結果(職業、従業地・通学地、人口移動)(7月) ○平成22年国勢調査 抽出詳細集計結果(～10月) ○平成22年国勢調査 従業地・通学地による抽出詳細集計結果(10月) ○平成24年経済センサス-活動調査確報集計結果①(8月) ○平成24年就業構造基本調査結果(7月) ○平成24年経済センサス-活動調査確報集計結果②(11月) ○平成24年経済センサス-活動調査確報集計結果③(2月) ○人口推計-平成24年10月1日現在-(4月) ○住民基本台帳人口移動報告平成24年(詳細集計)結果(4月) ○住民基本台帳人口移動報告平成25年(基本集計)結果(1月) ○科学技術研究調査結果(12月)												
研 修 関 係	統計研修所	調査設計 人口推計 経済予測 本 科 PCを用いた統計入門(7月) 国民・県民経済計算(7月) PCを用いた統計入門(8月) 国民・県民経済計算(9月) PCを用いた統計分析(10月) PCを用いた統計入門(10月) PCを用いた統計入門(12月) PCを用いた統計分析(2月) PCを用いた統計入門(1月) 統計解析ソフトで学ぶマイクロデータ利用入門 一般職員課程(6月) 政策と統計 中堅職員課程 経済統計入門 地域分析とGIS(地理情報システム)入門 産業連関分析 一般職員課程(1月) 地域別統計セミナー(1日)(近畿地域対象) 統計調査基礎課程(通信研修) 基礎(7月) 基礎(8月) 基礎(9月) 応用(10月) 基礎(11月) 基礎(12月) 基礎(1月) 応用(2月) (10月スクーリング) (2月スクーリング)											
	国連アジア太平洋統計研修所	第1回MDGs指標に係る統計の作成能力の向上コース(8月～12月) ○ジェンダーの観点の統計への統合に関するワークショップ(4/16～19) ○東京首都圏短期コース(2～3コース：時期未定) ○2010年人口・住宅センサスデータの利用に関するワークショップ(5月)											
	その他研修等	○地方統計職員業務研修中央研修(4/25・26) ○統計指導者講習会(7/24・25) ○登録調査員中央研修(12/5・6)											
総合報告書の編集・刊行	○統計でみる市区町村のすがた2013(6月) ○社会生活統計指標-都道府県の指標-2014(2月) ○Statistical Handbook of Japan 2013(8月下旬) ○統計でみる都道府県のすがた2014(2月) ○ポケット統計情報2014(10月) ○日本の統計2014(3月) ○第63回日本統計年鑑(11月) ○世界の統計2014(3月中旬)												
統計知識の普及	○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10/19・20：東京都新宿区) ○全国統計大会(11/13：東京都)												

# 平成25年度 地方別事務打合せ会開催予定

担当 課室	会 議 名	開催時期	開 催 県							
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	
調 査 企画課	統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 6ブロック	11月	山形県		長野県	愛知県	兵庫県	高知県		佐賀県
国 勢 統計課	平成25年住宅・土地統計調査地方別事務打合せ会 8ブロック	5月中旬～ 6月上旬	北海道	岩手県	山梨県	岐阜県	滋賀県	広島県	高知県	大分県
	平成25年住宅・土地統計調査地方別事後報告会 6ブロック	2月中旬～ 2月下旬	新潟県		茨城県	石川県	兵庫県	島根県		宮崎県
労働力 人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月中旬～ 11月下旬	北海道		神奈川県	石川県	兵庫県	徳島県		鹿児島県
経済基 本構造 統計課	個人企業経済調査地方別事務打合せ会 6ブロック	9月上旬～ 10月下旬	新潟県		群馬県	三重県	奈良県	香川県		宮崎県
	平成26年経済センサス・基礎調査に関する地方別 事務打合せ会 7ブロック	1月下旬～ 2月中旬	山形県		千葉県	岐阜県	大阪府	山口県	高知県	沖縄県
消 費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	岩手県		長野県	富山県	奈良県	鳥取県		熊本県
物 価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	10月中旬～ 11月上旬	青森県		神奈川県	富山県	京都府	香川県		長崎県

## 地域別統計セミナーを実施しました！

地域別統計セミナー（いわゆる「出前研修」）は、統計研修所での集合研修に参加が困難な地方公共団体や府省等の職員を対象に、地域において、統計の最も基本的な知識の習得及び統計知識の普及・促進を目的として、平成18年度、19年度と2回の試行を行った後、20年度から本格実施となった研修です。

平成24年度は、九州・沖縄地域を対象として、3月8日(金)に福岡市において実施しましたので、その概要をお知らせします。

- 【日 時】 平成25年3月8日(金) 10:00～17:00  
 【場 所】 福岡県中小企業振興センター  
 【受講者数】 50名  
 【主な内容】

科 目	講 師
統計データの見方・利用の仕方	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科教授 渡辺 美智子 氏
統計からみる日本経済	日本経済研究センター 研究本部副主任研究員 落合 勝昭 氏
地域別将来人口推計の手法と結果の概要	国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部第2室長 小池 司朗 氏

\* 「地域別統計セミナー」について、御意見・御要望等がありましたら、統計研修所企画課企画係までお願いします。

TEL (03) 5273-1289 FAX (03) 5273-1292 E-mail [o-kenkikaku@soumu.go.jp](mailto:o-kenkikaku@soumu.go.jp)

# ▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

## — 平成 25 年度第 2 四半期 (平成 25 年 7～9 月) —

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

### ◇ 専科「PC を用いた統計入門」（7 月）

【募集人数 36 名】

- ・ **研修概要** PC を用いて、統計の基礎知識、Excel の基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計 GIS（地理情報システム）の基礎知識を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成 25 年 7 月 1 日(月)～7 月 5 日(金)  
《5 日間》
- ・ **応募締切** 平成 25 年 5 月 22 日(水)
- ・ **研修科目** 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの見方・使い方、統計 GIS 入門、地図で見る統計、Excel の基本操作

### ◆ 専科「国民・県民経済計算」（7 月）

【募集人数 36 名】

- ・ **研修概要** 国民・県民経済計算の概要・推計方法及び分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成 25 年 7 月 8 日(月)～7 月 12 日(金)  
《5 日間》
- ・ **応募締切** 平成 25 年 5 月 22 日(水)
- ・ **研修科目** 国民・県民経済計算の意義・役割、国民経済計算の概要、県民経済計算の概要、国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

### ◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」（7 月）

【募集人数 通信研修 50 名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15 日間》  
平成 25 年 7 月 10 日(水)～7 月 31 日(水)
- ・ **応募締切** 平成 25 年 5 月 22 日(水)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日 8:00～21:00 です。「通信研修」の「スクーリング」は年 2 回（10 月、2 月）、各 36 名募集します。募集は第 3 四半期及び第 4 四半期です。

### ◇ 専科「人口推計」

【募集人数 36 名】

- ・ **研修概要** 人口、世帯数の将来推計などを行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程  
なお、労働力人口の推計は、回帰計算の知識が必要になります。
- ・ **研修期間** 平成 25 年 7 月 22 日(月)～7 月 26 日(金)  
《5 日間》
- ・ **応募締切** 平成 25 年 6 月 12 日(水)
- ・ **研修科目** 現下の人口問題、推計のための人口基礎理論、人口の将来推計、世帯の将来推計、労働力人口の推計

### ◆ 専科「経済予測」

【募集人数 36 名】

- ・ **研修概要** 各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成 25 年 7 月 29 日(月)～8 月 2 日(金)  
《5 日間》
- ・ **応募締切** 平成 25 年 6 月 12 日(水)
- ・ **研修科目** 現下の経済動向、予測のための経済基礎理論、ケインジアンモデルによる経済予測、産業連関表による経済波及効果、生産関数による経済予測

### ◇ 専科「PC を用いた統計入門」（8 月）

【募集人数 36 名】

- ・ **研修概要** PC を用いて、統計の基礎知識、Excel の基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計 GIS（地理情報システム）の基礎知識を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成 25 年 8 月 5 日(月)～8 月 9 日(金)  
《5 日間》
- ・ **応募締切** 平成 25 年 6 月 12 日(水)
- ・ **研修科目** 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの見方・使い方、統計 GIS 入門、地図で見る統計、Excel の基本操作

◇ **特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」(8月)**

【募集人数 通信研修 50名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》  
平成25年8月12日(月)～8月30日(金)
- ・ **応募締切** 平成25年6月12日(水)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「通信研修」の「スクーリング」は年2回(10月、2月)、各36名募集します。募集は第3四半期及び第4四半期です。

◇ **本科** 【募集人数 30名】

- ・ **研修概要** 各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程
- ・ **研修期間** 平成25年9月4日(水)～12月6日(金)  
《3か月》

- ・ **応募締切** 平成25年7月17日(水)
- ・ **研修科目** <基礎>  
統計の意義・役割, Excelの基本操作, 基礎数学, 統計グラフの基礎・作成演習  
<統計学>  
記述統計, 推測統計, 多変量解析  
<統計調査論>  
統計調査, 意識調査, 標本調査, 統計分類, 国際統計  
<人口・社会統計分析>  
人口分析, 地域分析, GIS(地理情報システム), 社会分析  
<経済統計分析>  
経済分析基礎理論, 国民・県民経済計算, 産業連関分析, 労働・雇用分析, 消費・物価分析, 生産流通分析, 経済・金融統計の見方

※ 研修成績が特に優秀な国の職員については、人事院規則9-8に規定される研修昇給の対象となります。

◇ **特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」(9月)**

【募集人数 通信研修 50名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》  
平成25年9月5日(木)～9月27日(金)
- ・ **応募締切** 平成25年7月17日(水)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「通信研修」の「スクーリング」は年2回(10月、2月)、各36名募集します。募集は第3四半期及び第4四半期です。

◆ **専科「国民・県民経済計算」(9月)**

【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** 国民・県民経済計算の概要・推計方法及び分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成25年9月9日(月)～9月13日(金)  
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成25年7月17日(水)
- ・ **研修科目** 国民・県民経済計算の意義・役割, 国民経済計算の概要, 県民経済計算の概要, 国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

◆ **特別講座「地域分析とGIS(地理情報システム)入門」**

【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** 地域における少子高齢、人口減少社会の実態をとらえて、地域分析の基礎知識及び分析手法を習得し、GIS(地理情報システム)を用いて表現することを学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成25年9月18日(水)～9月20日(金)  
《3日間》
- ・ **応募締切** 平成25年7月17日(水)
- ・ **研修科目** 地域分析と地域人口推計の基礎, 地域世帯推計, 小地域人口推計とGIS

◇印は、PCの基本的な操作に加え、Excelで四則演算やSUM関数などができる職員を対象とした課程

◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

## 〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係  
TEL (03) 5273 - 1289  
FAX (03) 5273 - 1292



政府統計

総務省政策統括官室では、統計調査員の資質向上を図るため、「都道府県別登録調査員研修」を実施しておりますので、平成24年度の実施状況を御紹介します。

1. 都道府県別登録調査員研修とは

統計調査の実施環境は、プライバシー意識の高まりによる統計調査への協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加等による面接困難世帯の増加、個人情報保護法への過剰反応等により、一層厳しさを増しています。

このような状況を踏まえ、総務省政策統括官室では、都道府県、市町村の御協力の下、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図ることを目的とする「統計調査員確保対策事業」を実施しています。

「都道府県別登録調査員研修」は、この統計調査員確保対策事業の一環として、経験年数がおおむね5年未満の登録調査員を主な対象として、その資質の向上を図るとともに、統計調査員間の相互交流を図り、もって国が行う各種統計調査の充実に寄与することを目的として、平成22年度から実施しているものです。

2. 研修の概要

本研修は、統計調査員の皆様にとって、より身近な場所で研修を受けられることを目的に創設されたもので、各都道府県それぞれ2か所ずつ開催されています。平成24年度は、全国で94か所、約4千人が参加しました。

研修の内容は、統計調査に係る基礎的・実践的知識習得のみならず、実際に調査対象世帯との接し方を想定した接遇に関する知識・技能の習得、班別討議等を通じ、統計調査員間の交流を深めていただくことも想定しています。

具体的には、①統計調査についての講義、②接遇・話し方についての講義、③班別意見交換等の3部構成で、3時間程度を標準に実施しています。

また、各都道府県の環境やニーズの違いなどに対応できるように、講義①及び③の実施内容については、各都道府県の実情を踏まえたものを行っています。

各講義の実施状況は、次のとおりでした。

3. 研修の実施状況

(1) 講義：統計調査について

本講義は、都道府県統計主管課（部）、市町村の職

# 平成24年度都道府県別登録調査員研修を実施しました（結果概要）

員を講師として、①統計調査の役割や仕組み、②統計調査員の業務の流れ、③統計の利用事例の紹介、④個人情報保護法と統計法との関係などを中心に講義を行いました。

本講義の中には、統計からみた自県の特徴を全国順位に絡ませながら分かりやすく紹介したり、調査が産業振興にどのように役立っているか、自県の政策プランに統計がどう使われているかや、過去と現在の人口の多い県をクイズ形式で紹介する資料を用意するなど、統計に対する理解や関心を更に深めてもらうための工夫をされている都道府県も多くありました。



項目	単位	県値(順位)	全国値 (都道府県) 最高値/次順位値
1 年平均気温 (県庁所在地)	℃ [L] 20	10.7 (3)	- (北海道) 9.5
2 最高気温 (日最高気温の月平均の最高値)	℃ [L] 20	25.8 (2)	- (北海道) 25.7
3 最低気温 (日最低気温の月平均の最低値)	℃ 20	-3.9 (5)	- (北海道) -7.5
4 雪日数 (年間)	日 20	106 (2)	- (北海道) 108
5 人口密度 (可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり)	人 [L] 21	430 (5)	1,050 (北海道) 251
6 住宅地の平均価格 (1㎡当たり)	円 [L] 22	21,600 (3)	- (秋田県) 18,000
7 持ち家住宅の豊数 (1人当たり)	豊 20	16.5 (4)	14.3 (富山県) 17.6

[L]の項目は、順位の低い方を1位としている。

(例) 青森県で使用した資料

また、最近では調査票が盗難されるなど、調査員として実査に望む際には十分な防犯意識を持つことが必要であり、このことから、本講義時間を使い警察の方から防犯について講義をしてもらうなどの工夫をしている都道府県もありました。

(2) 講義：接遇・話し方について

本講義は、調査活動を行う上での基本的かつ重要な、調査客体との「接遇」や「話し方」の手法について、総務省が委託した株式会社エスピー研を講師として、「統計調査における接遇・話し方について」というテー

マで講義を行いました。

この講義は、調査を受け入れてもらいやすい印象を与える身だしなみや態度、調査を依頼する際に多い質問に対する応答例など、調査客体に協力頂くためのポイントを、実際の体験談や身近な事例を用いて分かりやすく説明していただきました。また、笑顔の作り方の練習など、実践を踏まえた講義が行われました。

調査を行う際に、調査客体に気持ち良く回答していただき、調査員も気持ち良く、楽しく調査するためにはどのようにすれば良いかといったことを中心に、「相手の立場に立って思いやりを持って対応する」という意味を持つ「接遇」と「笑顔」の大切さを改めて感じることができる講義でした。

本講義について、「調査活動以外の日常生活でも役立つことが多く、勉強になった」、「笑顔の練習が楽しかった。日頃から笑顔を心がけていきたい」、「具体的な事例を挙げての説明だったので分かりやすく印象に残った」など、非常に多くの参加者から好評を得ております。



接遇・話し方についての講義の様子

### (3) 講義、班別意見交換等

本講義は、多くの都道府県において、①ベテラン調査員による講話形式、②班別意見交換の形式などの自由な形式での講義が行われました。

#### ① ベテラン調査員による講話

地域のベテラン調査員を講師として、失敗談や、粘り強く頑張った結果、成果を得ることができた例などの体験談を織り交ぜながら、仕事の重要性や有意義さについて説明がありました。

受講後のアンケート結果では、「これからの調査に役立つ」、「体験談に共通して感じる点が多く良かった」などの意見がありました。

また、ベテラン調査員から個人情報保護意識の高

まりによる調査の困難化への対応について体験談を発表してもらった後、受講者から調査員業務に関する感想や苦勞している点、何かアドバイスを受けた点について述べてもらい、ベテラン調査員からアドバイスを受けるなどの工夫をしている都道府県もありました。

#### ② 班別意見交換

「調査をスムーズに行うには」や「困難事例はこうして乗り切ろう」等をテーマに、調査員同士の経験を基に自由に意見交換するとともに、結果を発表してもらいました。

受講後のアンケート結果では、「調査員(受講者)同士での情報交換の時間は貴重であった」、「他の受講者も同じように思っていることに安心した」などの意見がありました。

また、過去に実際あった統計調査に係る個人情報漏えい等の事例を紹介し、考えられる未然防止策について話し合うなどの工夫をしている都道府県もありました。

御自身の経験した困難な事例やその対応方法を議論することを通じて、今後、調査活動に携わっていく上でのヒントを得られた方も多くおられたのではないかと思います。



「班別意見交換」の様子

### 4. 平成25年度の都道府県別登録調査員研修について

総務省政策統括官室では、各都道府県・市町村の皆様にご協力を頂きながら、平成25年度も引き続き、本研修を実施していく予定です。

平成25年度の研修では、平成24年度の研修における受講者からのアンケート結果や各都道府県からの実施状況把握、これまでの実績等を踏まえて、実施方法の効率化や研修内容の充実(例えば、受託業者による講義テーマの充実等)を図っていきたく考えていますので、今後とも御協力をよろしくお願い致します。

# 国連アジア太平洋統計研修所 第3回「官庁統計の解析、解釈及び利用」コースの 実地研修及び平成25年度年間研修予定について

## 国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所 (SIAP) は、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の補助機関で、千葉県千葉市幕張にあります。同研修所は、開発途上国の政府統計職員を養成することだけでなく、各国の統計に関する研修能力を向上させることも目的としています。1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万3,000人超を養成してきました。

来年度、日本国内で実施予定の主な研修コースは、「ミレニアム開発目標指標に係る統計の作成能力の向上」コース、「ジェンダー統計に関するワークショップ」、「2010年人口・住宅センサスデータの利用に関するワークショップ」、短期コースなどがあります。

## 第3回「官庁統計の解析、解釈及び利用」コースの実地研修の実施

このコースは、アジア太平洋地域等の開発途上国において、緊急課題である標本調査や管理データシステムを通じて収集された統計データを利用して、分析・解析及び、解釈する能力を向上させ、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成状況を把握することを目的としています。今年度は、バングラデシュ、ブータン、インド、タジキスタンなどアジア、アフリカの13か国から19名の研修生が参加しています。

本研修コースの一環として、秋田県の協力を得て、平成25年3月7日(木)、8日(金)の2日間にわたり、地方公共団体における統計業務や、小売店舗における小売物価統計調査の実査を視察しました。

### 3月7日(木)

企画振興部長表敬。県勢概要、業務概要、統計調査及び統計調査実施上の課題と対策の説明並びに秋田県における小売物価統計調査の概要の説明及び調査統計課執務室視察。



【秋田県企画振興部長表敬訪問】

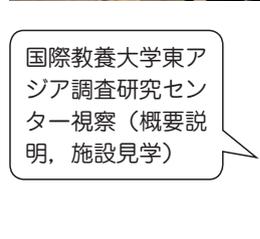


【県勢概要説明】

### 3月8日(金)



市内スーパーマーケットにて小売物価調査視察 (デモンストレーション)



国際教養大学東アジア調査研究センター視察 (概要説明、施設見学)



## 平成25年度に日本で開催される主な研修コース

コース名	開催時期 (予定)	受入可能人数	主な研修内容
①ミレニアム開発目標指標に係る統計の作成能力の向上コース (MDG コース)	平成25年8月中旬～12月中旬	30人	途上国の開発に必要な基本的統計の理論・実務に関する基礎的な知識・技法等 (統計調査手法、SNA・経済統計、人口・社会統計)
②ジェンダー統計に関するワークショップ	平成25年4月16日～19日	適宜	ジェンダー統計の作成・利用に関する知識・技法等及びジェンダーの観点の統計への統合についての意見交換
③2010年人口・住宅センサスデータの利用に関するワークショップ	1週間程度 年間数本	適宜	政策決定のための人口・住宅センサスの利用に関する知識・技法等 (人口・住宅センサスの概要、小地域統計、各国の状況等)
④短期コース	3日間～1週間程度 年間数本	適宜	「2008SNAの実践」、「政策分析のための統計情報」、「マイクロデータの提供」等をテーマとする、各国の研修ニーズに狙いを定めた研修

※各研修コース、ワークショップのカリキュラムなどにつきましては、コース開始前にその都度「SWANに掲載」しておりますが、御不明な点などにつきましては下記担当まで御照会ください。また、関心のある科目のみを受講する「部分聴講も可能」ですので、是非御検討いただき、お気軽に御相談ください。

言語：講義は英語で実施します。

費用：研修の参加に必要な交通費・日当等の費用は、所属機関において負担となります。

(問合せ先) アジア太平洋統計研修所教務担当 電話：043-299-9782 FAX：043-299-9780

## 政令指定都市発とうけい通信⑥

## 大都市における小地域集計と札幌市の取組

札幌市市長政策室政策企画部企画課

## ○社会の共有財産を築く仕事

統計情報は、インターネットで手軽に入手できる時代となりました。しかし、ワンクリックで手に入るその統計は、統計調査員が配布、回収した1枚の調査票から全てが始まります。市民の理解と協力をなしに1つの統計表も作ることができないことは、申し上げるまでもありません。

札幌市は基礎自治体であり、市民と統計調査員の一番近くにいます。統計を分かりやすく整備し社会に役立てることが、市民からの信頼や、統計調査員の御労苦に報いることと考えています。

## ○大都市における小地域集計

では、大都市において社会に役立つ統計とは、どのようなものでしょうか。その1つに小地域集計があります。1区当たり数十万人の人口を抱える大都市において、市区别集計では、地域の課題を分析するには範囲が広すぎます。一方で町丁目別集計では、範囲が狭く集計データが少ないことから、秘匿措置が必要となるほか、特異な個別データが大きく影響し、集計結果が地域の平均的な姿を映していないことがあります。

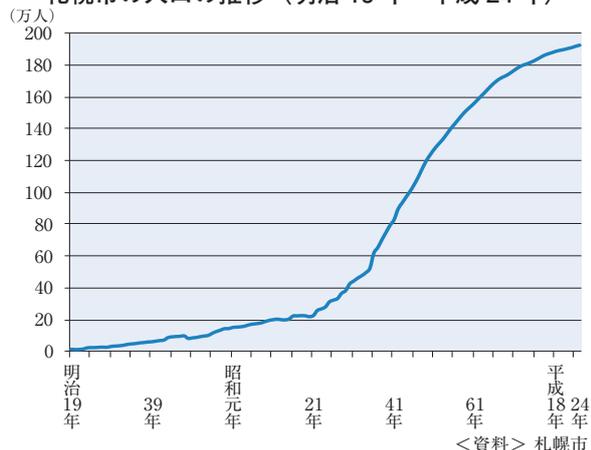
そこで、私たちは独自の範囲で小地域集計を行うのですが、集計が今日の姿に至るまでには、次のような苦勞もありました。

## ○市の発展をどのように表すか……「統計区」の設定

小地域集計は市の独自集計ですから、集計範囲は集落や小学校区など、自由に設定することができます。札幌市でも、市の支所や出張所の所管区域で集計を行っていました。

しかし、戦後の高度経済成長期以降の人口急増、特に、旧市街地で人口の伸びが停滞する一方、新市街地で著しく増加していた状況を、旧来の集計で詳細に把握することは難しかったことから、新たな集計範囲を模索することとなりました。

札幌市の人口の推移(明治19年～平成24年)



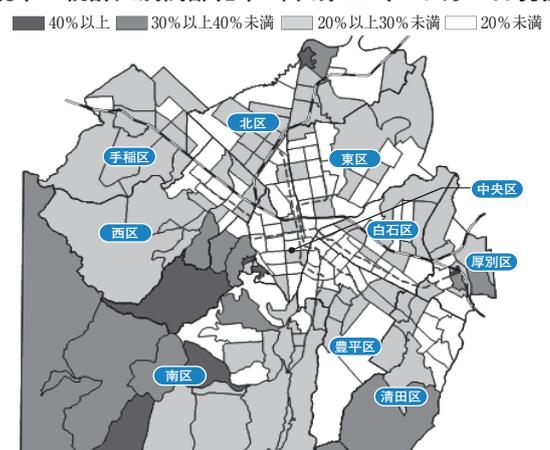
集計範囲を考えるうえで統計の時系列比較を踏まえると、長期にわたり比較するには、範囲の境界は恒久的なことが理想です。ところが、都市が急速に発展していた当時は、市街地の拡張により新たな町名整備や学校の施設などが相次ぎ、境界の目安となるべきもの自体が、大きく変動している時代でした。

そこで、昭和47年の政令指定都市移行に合わせ、札幌市は全く新しい小地域データの独自集計範囲「統計区」を設定しました。境界線は区などの境界をまたがず、幹線道路や河川など不変なものとし、旧市街地は地域間相互比較もできるような面積100ha前後、人口1～2万人程度にそろえる一方、拡大中の新市街地は字界で区切るなど工夫し、市内を172に分割しました。その後の人口増加や分区により現在は206に細分化していますが、当初の境界線は現在も不変なことから、昭和47年以降の時系列比較が可能となったのです。

## ○新たな時代にも対応する「統計区」

その後、札幌市は成熟期を迎え、「統計区」設定時とは逆に、都心回帰による中心部の人口増加や、当時の新市街地住民の高齢化など、新たな局面に入りました。その際にも、過去との比較が容易な「統計区」は地域分析の重要なツールであり続けるとともに、民間事業者からも定期的にお問合せを頂くなど、時系列比較を重視した「統計区」の理念が、今も生きています。

札幌市の統計区別高齢化率(平成22年10月1日現在)



## ○2つの集計……「統計区」と「まちづくりセンター」

さらに札幌市では、「まちづくりセンター」別の集計も実施しています。「まちづくりセンター」は、地域のまちづくり活動の拠点として市内87か所に整備され、所管区域は住民自治組織の範囲を基礎としています。このため、「統計区」と異なり集計範囲の変動はあるものの、市民ニーズが高く、まちづくりの基礎情報として様々な分野で活用されています。

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H24. 10	127,515	6321	4.2	296,230	87.9	23.2	284,238	401,061	99.6	99.1	
	11	P12754	6297	4.2	306,102	86.7	P22.9	273,772	354,350	99.2	98.7	
	12	P12752	6228	4.3	649,544	88.8	P24.1	325,492	755,418	99.3	98.7	
	H25. 1	P12746	6228	4.2	299,270	89.1	P25.6	288,934	354,287	99.3	98.6	
	2	P12740	6242	4.3	P291,678	P89.0	...	268,099	395,795	99.2	98.2	
	3	P12736	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P98.5
前年同月比	H24. 10	—	0.2	* -0.1	-0.6	* 1.6	0.5	-0.1	-0.1	-0.4	-0.8	
	11	—	-0.1	* 0.0	-1.6	* -1.4	P0.1	0.2	1.1	-0.2	-0.5	
	12	—	-0.6	* 0.1	-1.8	* 2.4	P-1.6	-0.7	0.8	-0.1	-0.6	
	H25. 1	—	0.3	* -0.1	0.8	* 0.3	P1.3	2.4	-0.1	-0.3	-0.5	
	2	—	0.3	* 0.1	P-0.7	* P-0.1	-	0.8	-1.7	-0.7	-0.9	
	3	—	0.3	* 0.1	...	...	...	...	...	...	...	

注) P:速報値 \* :対前月  
 就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として週及集計した値との比較  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2013年4月~5月)

### ≪会議及び研修関係≫

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
4月1日	統計資料館リニューアルオープン	24日	平成25年住宅・土地統計調査 広報事務打合せ会
18日	第64回統計委員会	5月17日	第65回統計委員会

### ≪調査結果の公表関係≫

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
4月4日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年2月分速報)公表	14日	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成25年1~3月期平均、支出関連項目:平成25年3月分、平成25年1~3月期平均及び平成24年度平均確報)公表
5日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年3月分公表	〃	労働力調査(詳細集計)平成25年(2013年)1~3月期平均公表
10日	平成21年経済センサス-基礎調査に関する地域メッシュ統計公表	〃	人口推計(平成24年12月1日現在確定値及び平成25年5月1日現在概算値)公表
12日	家計調査(家計消費指数:平成25年2月分)公表	20日	個人企業経済調査(動向編)平成25年1~3月期結果(確報)及び平成24年度結果公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年2月分確報)公表	24日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年4月分)公表
16日	人口推計(平成24年10月1日現在)公表	31日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)4月分(速報)公表
22日	人口推計(平成24年11月1日現在確定値及び平成25年4月1日現在概算値)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)4月分、東京都区部:平成25年(2013年)5月分(中旬速報値))公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年3月分及び平成24年詳細集計結果)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)4月分速報)公表
26日	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)3月分及び平成24年度(2012年度)平均、東京都区部:平成25年(2013年)4月分(中旬速報値))公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成25年4月分(東京都区部:平成25年4月分))公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成25年3月分及び平成24年平均(東京都区部:平成25年4月分))公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成25年4月分(東京都区部:平成25年5月分))公表
30日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)3月分、平成25年1~3月期平均及び平成24年度平均(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年3月分速報及び平成25年1~3月期速報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)3月分速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成24年12月分確報、平成24年10~12月期確報及び平成24年確報)公表
〃	サービス産業動向調査(平成25年2月分速報)公表	5月中	個人企業経済調査(動向編)平成25年1~3月期結果(速報)公表
〃	サービス産業動向調査(平成24年11月分確報)公表		
4月中	平成22年国勢調査 移動人口の職業等集計(全国及び47都道府県結果)公表		
-----			
5月7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年3月分、平成25年1~3月期平均及び平成24年度平均速報)公表		
8日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年4月分公表		
上旬	統計トピックス「我が国のこどもの数-こどもの日にちなんで-」公表		
14日	家計調査(家計収支編:平成25年1~3月期平均速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成24年平均)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成24年10~12月期)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成25年3月、平成25年1月~3月期)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

**編集発行**  **総務省統計局**  
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局 統計情報システム課  
 統計情報企画室 情報提供第一係  
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
 E-mail r-teikyo@soumu.go.jp  
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。